

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報(A)

(11)公開番号
特開2025-30335
(P2025-30335A)

(43)公開日 令和7年3月7日(2025.3.7)

(51)国際特許分類
G 0 6 Q 50/18 (2012.01)

F I
G 0 6 Q 50/18

テーマコード (参考)
5 L 0 4 9
5 L 0 5 0

審査請求		未請求	請求項の数	12	O L	(全29頁)
(21)出願番号	特願2023-135538(P2023-135538)		(71)出願人	505392916		
(22)出願日	令和5年8月23日(2023.8.23)			弁護士ドットコム株式会社		
				東京都港区六本木四丁目1番4号黒崎ビル		
			(74)代理人	110002815		
				I P T e c h 弁理士法人		
			(72)発明者	藤本 さと恵		
				東京都港区六本木四丁目1番4号 黒崎ビル 弁護士ドットコム株式会社内		
			F ターム (参考)	5L049	CC32	
				5L050	CC32	

(54)【発明の名称】 プログラム、方法、情報処理装置、システム

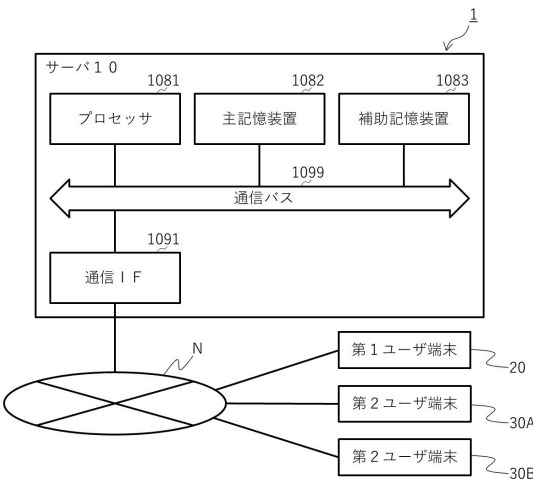
(57)【要約】 (修正有)

【課題】法改正または法律の解釈の変化に関連する契約書（電子データ）を特定するプログラム、方法、情報処理装置及びシステムを提供する。

【解決手段】システム1において、プロセッサと記憶部とを備えるコンピュータである情報処理装置としてのサーバに、複数のユーザ間で合意された電子データを管理させるプログラムは、プロセッサに、複数のユーザ間で合意された複数の電子データを記憶する記憶ステップと、法改正または法律の解釈の変化に関する改正情報を取得する改正取得ステップと、記憶ステップにおいて記憶した複数の電子データのうち、改正取得ステップにおいて取得した改正情報に関連する所定の電子データを特定する改正特定ステップと、を実行させる。

【選択図】図1

図1



【特許請求の範囲】**【請求項 1】**

プロセッサと、記憶部とを備え、コンピュータに複数のユーザ間で合意された電子データを管理するプログラムであって、

前記プロセッサが、

複数のユーザ間で合意された複数の電子データを記憶する記憶ステップと、

法改正または法律の解釈の変化に関する改正情報を取得する改正取得ステップと、

前記記憶ステップにおいて記憶した前記複数の電子データのうち、前記改正取得ステップにおいて取得した前記改正情報に関連する所定の電子データを特定する改正特定ステップと、

を実行するプログラム。

10

【請求項 2】

前記改正特定ステップは、前記複数の電子データのうち、前記改正情報に基づき影響がある 1 または複数の前記所定の電子データを特定するステップである、

請求項 1 記載のプログラム。

【請求項 3】

前記改正特定ステップは、

前記複数の電子データに対して前記改正情報に基づく影響度を算定する影響算定ステップと、

前記影響算定ステップにおいて算定した前記影響度に応じて前記所定の電子データを特定する特定ステップと、

を含む、

請求項 2 記載のプログラム。

20

【請求項 4】

前記改正特定ステップは、

前記影響算定ステップにおいて算定した前記影響度に応じて、前記特定ステップにおいて特定した前記所定の電子データを通知する通知ステップと、

を含む、

請求項 3 記載のプログラム。

【請求項 5】

前記改正取得ステップは、電子データに関する条件を含む前記改正情報を取得するステップであり、

前記改正特定ステップは、

前記複数の電子データのそれぞれに対して前記改正情報に含まれる前記条件を満たすことを判定するステップと、

前記条件を満たす前記所定の電子データを特定するステップと、

を含む、

請求項 1 記載のプログラム。

30

【請求項 6】

前記改正取得ステップは、電子データに含まれる条項または条文に関する前記条件を含む前記改正情報を取得するステップである、

請求項 5 記載のプログラム。

40

【請求項 7】

前記改正取得ステップは、電子データの契約類型に関する前記条件を含む前記改正情報を取得するステップである、

請求項 5 記載のプログラム。

【請求項 8】

前記改正取得ステップは、電子データに含まれる取り決めの内容に関する前記条件と、当該条件に関連付けられた対応施策に関する情報を含む前記改正情報を取得するステップである、

50

請求項 5 記載のプログラム。

【請求項 9】

前記プロセッサが、

前記改正特定ステップにおいて特定した前記所定の電子データを提示する提示ステップと、

を実行し、

前記提示ステップは、前記所定の電子データと、当該電子データに関連付けられた前記対応施策とを関連付けて提示するステップである、

請求項 1 記載のプログラム。

【請求項 10】

プロセッサと、メモリとを備えるコンピュータに実行される方法であって、前記プロセッサが、請求項 1 から請求項 9 のいずれかに係る発明において実行される全てのステップを実行する方法。

【請求項 11】

制御部と、記憶部とを備える情報処理装置であって、前記制御部が、請求項 1 から請求項 9 のいずれかに係る発明において実行される全てのステップを実行する情報処理装置。

【請求項 12】

請求項 1 から請求項 9 のいずれかに係る発明において実行される全てのステップを実行する手段を備えるシステム。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本開示は、プログラム、方法、情報処理装置、システムに関する。

【背景技術】

【0002】

コンピュータ技術の発達および普及に伴い、これまでは紙媒体が利用されていた書類が電子化されつつある。例えば、当事者の署名および押印が必要となる契約書といった書類も、電子データで管理することが考えられている。

特許文献 1 には、作成者端末、確認者端末および契約書管理サーバからなるデジタル契約に関する情報処理システムが開示されている。

特許文献 2 には、契約書の内容に基づいて組織の契約状況を提示する情報処理システムが開示されている。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0003】

【特許文献 1】特開 2017-10096 号

【特許文献 2】特開 2020-190905 号

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

法改正または法律の解釈の変化に関連する契約書（電子データ）を特定できていないという課題がある。

そこで、本開示は、上記課題を解決すべくなされたものであって、その目的は、法改正または法律の解釈の変化に関連する契約書（電子データ）を特定する技術を提供することである。

【課題を解決するための手段】

【0005】

プロセッサと、記憶部とを備え、コンピュータに複数のユーザ間で合意された電子データを管理するプログラムであって、プロセッサが、複数のユーザ間で合意された複数の電子データを記憶する記憶ステップと、法改正または法律の解釈の変化に関する改正情報を

10

20

30

40

50

取得する改正取得ステップと、記憶ステップにおいて記憶した複数の電子データのうち、改正取得ステップにおいて取得した改正情報に関連する所定の電子データを特定する改正特定ステップと、を実行するプログラム。

【発明の効果】

【0006】

本開示によれば、法改正または法律の解釈の変化に関連する契約書（電子データ）を特定できる。

【図面の簡単な説明】

【0007】

【図1】システム1の機能構成を示すブロック図である。

10

【図2】サーバ10の機能構成を示すブロック図である。

【図3】第1ユーザ端末20の機能構成を示すブロック図である。

【図4】第2ユーザ端末30の機能構成を示すブロック図である。

【図5】ユーザテーブル1012のデータ構造を示す図である。

【図6】グループテーブル1013のデータ構造を示す図である。

【図7】書類テーブル1014のデータ構造を示す図である。

【図8】確認テーブル1015のデータ構造を示す図である。

【図9】入力項目テーブル1016のデータ構造を示す図である。

【図10】契約書グループテーブル1017のデータ構造を示す図である。

【図11】改正マスタ1021のデータ構造を示す図である。

20

【図12】契約書作成処理の動作を示すフローチャートである。

【図13】契約書確認処理の動作を示すフローチャートである。

【図14】改正特定処理の動作を示すフローチャートである。

【図15】契約書作成処理の動作を示す画面例である。

【図16】第2ユーザ端末30に通知される確認依頼メッセージを示す画面例である。

【図17】契約書確認処理の動作を示す画面例である。

【図18】第1ユーザ端末20に通知される締結完了メッセージを示す画面例である。

【図19】改正特定処理の動作を示す画面例である。

【図20】コンピュータ90の基本的なハードウェア構成を示すブロック図である。

【発明を実施するための形態】

30

【0008】

以下、本開示の実施形態について図面を参照して説明する。実施形態を説明する全図において、共通の構成要素には同一の符号を付し、繰り返しの説明を省略する。なお、以下の実施形態は、特許請求の範囲に記載された本開示の内容を不当に限定するものではない。また、実施形態に示される構成要素のすべてが、本開示の必須の構成要素であるとは限らない。また、各図は模式図であり、必ずしも厳密に図示されたものではない。

【0009】

＜システム1の構成＞

本開示におけるシステム1は、複数のユーザ間において締結された契約情報を記憶、管理するサービスを実現するための情報処理システムである。

40

システム1は、ネットワークNを介して接続された、サーバ10、第1ユーザ端末20、第2ユーザ端末30の情報処理装置を備える。

図1は、システム1の機能構成を示すブロック図である。

図2は、サーバ10の機能構成を示すブロック図である。

図3は、第1ユーザ端末20の機能構成を示すブロック図である。

図4は、第2ユーザ端末30の機能構成を示すブロック図である。

【0010】

各情報処理装置は演算装置と記憶装置とを備えたコンピュータにより構成されている。コンピュータの基本ハードウェア構成および、当該ハードウェア構成により実現されるコンピュータの基本機能構成は後述する。サーバ10、第1ユーザ端末20、第2ユーザ端

50

末 30 のそれぞれについて、後述するコンピュータの基本ハードウェア構成およびコンピュータの基本機能構成と重複する説明は省略する。

【0011】

＜サーバ10の構成＞

サーバ10は、複数のユーザ間において電子的な契約締結サービスを提供する情報処理装置である。サーバ10は、複数のユーザ間において締結された契約情報を記憶、管理するサービスを提供する情報処理装置である。

サーバ10は、記憶部101、制御部104を備える。

【0012】

＜サーバ10の記憶部101の構成＞

サーバ10の記憶部101は、アプリケーションプログラム1011、ユーザテーブル1012、グループテーブル1013、書類テーブル1014、確認テーブル1015、入力項目テーブル1016、契約書グループテーブル1017、改正マスタ1021を備える。

【0013】

アプリケーションプログラム1011は、サーバ10の制御部104を各機能ユニットとして機能させるためのプログラムである。

【0014】

ユーザテーブル1012は、サービスを利用する会員ユーザ（以下、ユーザ）の情報を記憶し管理するテーブルである。ユーザは、サービスの利用登録を行うことで、当該ユーザの情報がユーザテーブル1012の新しいレコードに記憶される。

これにより、ユーザは本開示にかかるサービスを利用できるようになる。なお、本開示においてサービスを利用するユーザは、必ずしもユーザテーブル1012に登録されている必要はない。

ユーザテーブル1012は、ユーザIDを主キーとして、ユーザID、ユーザ名、メールアドレス、グループID、承認権限のカラムを有するテーブルである。

図5は、ユーザテーブル1012のデータ構造を示す図である。

【0015】

ユーザIDは、ユーザを識別するためのユーザ識別情報を記憶する項目である。ユーザ識別情報は、ユーザごとにユニークな値が設定されている項目である。

ユーザ名は、ユーザの氏名を記憶する項目である。ユーザ名は、氏名ではなく、ニックネームなど任意の文字列を設定しても良い。

メールアドレスは、ユーザのメールアドレスを記憶する項目である。

グループIDは、ユーザが所属するグループのグループ識別情報を記憶する項目である。グループは、後述するグループテーブル1013により定義され、ユーザは、複数のグループに所属するものとしても構わない。

承認権限は、ユーザの承認締結に関する権限情報を記憶する項目である。契約締結を承認する権限（承認権限）を有するユーザには、Trueなど契約締結を承認する権限を有する情報が記憶される。一方、契約締結を承認する権限を有さないユーザには、False、ブランク、ヌル値など契約締結を承認する権限を有さない情報が記憶される。

契約情報に応じて承認権限を設定できる構成としても良い。例えば、ユーザAは、特定の契約情報Aに対して承認権限を有するが、特定の契約情報Bに対して承認権限を有さない構成としても良い。

秘密保持契約、共同研究契約、請負契約などの契約情報の種別（契約情報種別）に応じて承認権限を設定できる構成としても良い。例えば、ユーザAは、秘密保持契約に対して承認権限を有するが、請負契約に対しては承認権限を有さない構成としても良い。

その他、ユーザの所属部署、役所などに応じて複数段階（レベル、ランク）の権限情報を記憶する構成としても良い。例えば、派遣社員などはC、一般社員はB、管理職はA、役員はSという情報を承認権限の項目に記憶し、契約情報の契約種別情報、契約金額などに応じて、所定のランク以上（例えば、秘密保持契約はA以上など）の承認権限を有する

10

20

30

40

50

ユーザのみ契約締結を承認することができる構成としても良い。

【0016】

グループテーブル1013は、ユーザが所属するグループに関する情報（グループ情報）を記憶し、管理するテーブルである。グループは、法人、会社、サークル、団体、会社内の部署など、ユーザが所属する任意のグループを定義することができる。

グループテーブル1013は、グループIDを主キーとして、グループID、グループ名、管理者IDのカラムを有するテーブルである。

図6は、グループテーブル1013のデータ構造を示す図である。

【0017】

グループIDは、グループを識別するためのグループ識別情報を記憶する項目である。グループ識別情報は、グループごとにユニークな値が設定されている項目である。

グループ名は、グループの名称を記憶する項目である。グループ名は、任意の文字列を設定することができる。

管理者IDは、グループにおいて管理者権限を有するユーザのユーザ識別情報を記憶する項目である。管理者権限を有するユーザは、組織などのグループにおいて所定以上の地位や権限などを有するユーザを任意に定めて設定することができる。

【0018】

書類テーブル1014は、作成者と受信者との間で取り交わされる電子契約に関する情報（契約情報）を記憶し、管理するためのテーブルである。

書類テーブル1014は、書類IDを主キーとして、書類ID、書類データ、作成者ID、改正フラグ、施策データ、メモデータのカラムを有するテーブルである。

図7は、書類テーブル1014のデータ構造を示す図である。

【0019】

書類IDは、契約情報を識別するための書類識別情報を記憶する項目である。書類識別情報は、契約情報ごとにユニークな値が設定されている項目である。

書類データは、契約締結にかかる契約書の契約情報（バイナリまたはテキストデータ）を記憶する項目である。具体的に、書類データは、PDF（Portable Document Format）、Word、XML（Extensible Markup Language）などの任意のデータ形式のデータが含まれる。

作成者ID、契約情報の作成者であるユーザを識別するためのユーザ識別情報を記憶する項目である。

改正フラグは、改正情報に基づき影響の有無を示す情報を記憶する項目である。

具体的に、後述する改正情報の改正ID、該当するルール情報等を含む。

施策データは、改正情報に対する対応施策に関する施策情報を記憶する項目である。

施策情報の詳細は、後述する改正マスタ1021において説明する。

メモデータは、改正情報に対するユーザが入力したメモ等の文字列情報を記憶する項目である。具体的に、ユーザは、改正情報に対する対応方針等をメモの付与することにより記憶する。

【0020】

確認テーブル1015は、契約情報の確認者となるユーザのメールアドレスを含む情報（確認者情報）を記憶し、管理するテーブルである。

確認テーブル1015は、書類ID、確認順序、確認者メールアドレス、確認フラグ、言語データ、アクセスコード、日時のカラムを有するテーブルである。

図8は、確認テーブル1015のデータ構造を示す図である。

【0021】

書類IDは、確認者により確認対象となる契約情報の書類識別情報を記憶する項目である。

確認順序は、確認者により契約情報が確認される際の確認順序に関する情報を記憶する項目である。作成者により記憶された契約情報は、確認順序の順番に確認者に回覧され、確認が行われる。

10

20

30

40

50

確認者メールアドレスは、契約情報の確認者のメールアドレスを記憶する項目である。確認者のメールアドレスは、本開示にかかるサービスの利用にあたり予めユーザ登録を行う必要はない。つまり、確認者メールアドレスは、ユーザテーブル1012に含まれている必要はない。

確認フラグは、確認者による契約情報の確認手続きの完了有無を識別するための確認識別情報を記憶する項目である。確認者により契約情報の確認が完了すると、確認フラグの項目にTrueの値などの確認が完了したことを示す情報が記憶される。

言語データは、確認者の言語に関する情報（言語情報）を記憶する項目である。

アクセスコードは、確認者に対して設定されたアクセスコードを記憶する項目である。

日時は、確認者による契約情報の確認手続きが行われた日時を記憶する項目である。具体的には、確認識別情報が確認フラグの項目に記憶された日時が記憶される。

10

【0022】

入力項目テーブル1016は、電子契約情報に関連付けられた入力項目に関する情報（入力項目情報）を記憶し、管理するテーブルである。

入力項目テーブル1016は、入力項目ID、書類ID、入力者ID、入力データ、入力規則、日時のカラムを有するテーブルである。

図9は、入力項目テーブル1016のデータ構造を示す図である。

【0023】

入力項目IDは、入力項目を識別するための入力項目識別情報を記憶する項目である。

書類IDは、入力項目が関連付けられる電子契約情報の書類識別情報を記憶する項目である。

20

入力者IDは、入力項目に対して入力データを入力した入力者のユーザ識別情報またはメールアドレスを記憶する項目である。具体的に、入力者IDには、作成者ID、作成者IDにより特定されるユーザのメールアドレス、確認者メールアドレスなどが記憶される。

入力データは、入力者により入力項目に入力された入力データを記憶する項目である。

入力規則は、入力項目の入力規則に関する入力規則情報を記憶する項目である。入力規則としては、日付（date）、日時（datetime）、文字列（text）、数値（integer）などのデータ型のほか、文字列であれば文字数、文字列の正規表現など任意の入力項目の入力規則に関する入力規則情報を記憶することができる。

30

日時は、入力者により入力項目に入力データが入力された日時を記憶する項目である。

【0024】

契約書グループテーブル1017は、契約書グループに関する情報（契約書グループ情報）を記憶し管理するためのテーブルである。契約情報は、契約情報を管理するための1または複数のキャビネット（分類情報）と関連づけられて記憶され、管理することができる。情報処理サービスに応じて、キャビネットは、グループ、タグ、ラベル等と呼ばれることがある。

契約書グループテーブル1017は、書類ID、キャビネットIDのカラムを有するテーブルである。

図10は、契約書グループテーブル1017のデータ構造を示す図である。

40

【0025】

書類IDは、契約情報を識別するための書類識別情報を記憶する項目である。

キャビネットIDは、キャビネットを識別するためのキャビネット識別情報を記憶する。キャビネットIDは、契約情報を管理、分類するための分類情報である。

【0026】

改正マスタ1021は、法改正または法律の解釈の変化に関する情報（改正情報）を記憶し管理するためのテーブルである。

改正マスタ1021は、改正IDを主キーとして、改正ID、タイトル、改正内容、ルールデータ、施策データのカラムを有するテーブルである。

図11は、改正マスタ1021のデータ構造を示す図である。

50

【 0 0 2 7 】

改正IDは、改正情報を識別するための改正識別情報を記憶する項目である。改正識別情報は、改正情報ごとにユニークな値が設定されている項目である。

タイトルは、改正情報のタイトル、名称等を記憶する項目である。

改正内容は、改正情報の内容を記憶する項目である。

具体的に、法改正である場合には、改正前の法律条文、法律条項と、改正後の法律条文、法律条項とを含む。改正前の法律条文、法律条項の解釈、改正後の法律条文、法律条項の解釈を説明する文章を含んでも良い。また、法律の解釈の変化である場合には、変化前の法律解釈、変化後の法律解釈を説明する文章を含む。

法律の解釈の変化は、変化前の法律解釈、変化後の法律解釈を説明する文章を含む。法律の解釈の変化とは、例えば、貸金業者等における利息契約において、従来適法であると解釈されていた利息の範囲が、司法判断等により適法ではないと解釈されるような場合を含む。

ルールデータは、条件に関するルール情報を記憶する項目である。改正情報は、複数のルール情報を含んでも良い。

ルール情報は改正情報に基づき影響がある契約情報の契約類型を特定する条件に関する情報を含む。例えば、契約類型は以下を含む。

ビジネス・商取引契約

- ・ 購買契約、販売契約、営業委託契約、フランチャイズ契約

不動産・物件契約

- ・ 賃貸契約、雇用・労働契約、労働契約、コンサルティング契約、委託契約

知的財産・ライセンス契約

- ・ 秘密保持契約 (NDA)、ライセンス契約、ソフトウェア開発契約

サービス・提供契約

- ・ 共同研究契約、マーケティング契約、クラウドサービス契約

ルール情報は、改正情報に基づき影響がある契約情報の条項、条文を特定する条件に関する情報を含んでも良い。例えば、「連帯保証人」「損害賠償条項」「遅延利息」等の具体的な条項または条文を特定する情報を含んでも良い。

ルール情報は、改正情報に基づき影響がある契約情報の条項、条文の内容に関する条件に関する情報を含んでも良い。例えば、「連帯保証人条項において連帯保証人の責任限度額が定まっていない」「遅延利息が●●%以上である」などの、条項、条文に含まれる具体的な内容に関する情報を含んでも良い。条項、条文の内容に関する条件は、契約情報の条項、条文に「仮名情報」などの特定のキーワードを含む条件に関する情報を含んでも良い。

施策データは、改正情報およびルール情報に対する対応施策に関する施策情報を記憶する項目である。具体的に、施策情報は、改正内容に応じて修正すべき契約情報の内容に関する情報を含む。例えば、施策情報は、「連帯保証人条項において連帯保証人の責任限度額を●●程度に収める必要がある」「遅延利息が●●%以下にする必要がある」「住宅購入等において債権者主義を廃止し、危険負担の効果として反対給付債務の履行拒絶権が与えられた危険の移転時期が引渡し時とする必要がある」などの情報を含む。施策情報は、改正情報ごとの対応施策に関する情報が記憶されていても良いし、改正情報に含まれる複数のルール情報のそれぞれに対応施策に関する情報が記憶されても良い。

施策データは、「次回契約更新時に対応要」「契約変更が必要」「雛形の見直しが必要」「施行日までに契約の結び直しが必要」など改正情報に応じた期限に関する情報を含んでも良い。

【 0 0 2 8 】

<サーバ10の制御部104の構成>

サーバ10の制御部104は、ユーザ登録制御部1041、契約作成部1042、契約確認部1043、改正部1044を備える。制御部104は、記憶部101に記憶されたアプリケーションプログラム1011を実行することにより、各機能ユニットが実現され

る。

【0029】

ユーザ登録制御部1041は、本開示に係るサービスの利用を希望するユーザの情報をユーザテーブル1012に記憶する処理を行う。

ユーザテーブル1012に記憶される情報は、ユーザが任意の情報処理端末からサービス提供者が運営するウェブページなどを開き、所定の入力フォームに情報を入力しサーバ10へ送信する。ユーザ登録制御部1041は、受信した情報をユーザテーブル1012の新しいレコードに記憶し、ユーザ登録が完了する。これにより、ユーザテーブル1012に記憶されたユーザはサービスを利用することができるようになる。

ユーザ登録制御部1041によるユーザ情報のユーザテーブル1012への登録に先立ち、サービス提供者は所定の審査を行いユーザによるサービス利用可否を制限しても良い。

ユーザIDは、ユーザを識別できる任意の文字列または数字で良く、ユーザが希望する任意の文字列または数字、もしくはユーザ登録制御部1041が自動的に任意の文字列または数字を設定しても良い。

【0030】

契約作成部1042は、契約書作成処理を実行する。詳細は後述する。

【0031】

契約確認部1043は、契約書確認処理を実行する。詳細は後述する。

【0032】

改正部1044は、改正特定処理を実行する。詳細は後述する。

【0033】

＜第1ユーザ端末20の構成＞

第1ユーザ端末20は、サービスを利用するユーザが操作する情報処理装置である。第1ユーザ端末20は、例えば、据え置き型のPC（Personal Computer）、ラップトップPCであってもよいし、スマートフォン、タブレット等の携帯端末でもよい。また、HMD（Head Mount Display）、腕時計型端末等のウェアラブル端末であってもよい。

第1ユーザ端末20は、記憶部201、制御部204、入力装置206、出力装置208を備える。

【0034】

＜第1ユーザ端末20の記憶部201の構成＞

第1ユーザ端末20の記憶部201は、第1ユーザID2011、アプリケーションプログラム2012を備える。

【0035】

第1ユーザID2011はユーザのアカウントIDである。ユーザは、第1ユーザ端末20から第1ユーザID2011を、サーバ10へ送信する。サーバ10は、第1ユーザID2011に基づきユーザを識別し、本開示にかかるサービスをユーザに対して提供する。なお、第1ユーザID2011には、第1ユーザ端末20を利用しているユーザを識別するにあたりサーバ10から一時的に付与されるセッションIDなどの情報を含む。

【0036】

アプリケーションプログラム2012は、記憶部201に予め記憶されていても良いし、通信IFを介してサービス提供者が運営するウェブサーバ等からダウンロードする構成としても良い。

アプリケーションプログラム2012は、ウェブブラウザアプリケーションなどのアプリケーションを含む。

アプリケーションプログラム2012は、第1ユーザ端末20に記憶されているウェブブラウザアプリケーション上で実行されるJavaScript（登録商標）などのインタープリター型プログラミング言語を含む。

【0037】

10

20

30

40

50

＜第１ユーザ端末２０の制御部２０４の構成＞

第１ユーザ端末２０の制御部２０４は、入力制御部２０４１、出力制御部２０４２を備える。制御部２０４は、記憶部２０１に記憶されたアプリケーションプログラム２０１２を実行することにより、各機能ユニットが実現される。

【００３８】

＜第１ユーザ端末２０の入力装置２０６の構成＞

第１ユーザ端末２０の入力装置２０６は、カメラ２０６１、マイク２０６２、位置情報センサ２０６３、モーションセンサ２０６４、タッチデバイス２０６５を備える。

【００３９】

＜第１ユーザ端末２０の出力装置２０８の構成＞

第１ユーザ端末２０の出力装置２０８は、ディスプレイ２０８１、スピーカ２０８２を備える。

【００４０】

＜第２ユーザ端末３０の構成＞

第２ユーザ端末３０は、サービスを利用するユーザが操作する情報処理装置である。第２ユーザ端末３０は、例えば、据え置き型のＰＣ（Personal Computer）、ラップトップＰＣであってもよいし、スマートフォン、タブレット等の携帯端末でもよい。また、ＨＭＤ（Head Mount Display）、腕時計型端末等のウェアラブル端末であってもよい。

第２ユーザ端末３０は、記憶部３０１、制御部３０４、入力装置３０６、出力装置３０８を備える。

【００４１】

＜第２ユーザ端末３０の記憶部３０１の構成＞

第２ユーザ端末３０の記憶部３０１は、第２ユーザＩＤ３０１１、アプリケーションプログラム３０１２を備える。

【００４２】

第２ユーザＩＤ３０１１はユーザのアカウントＩＤである。ユーザは、第２ユーザ端末３０から第２ユーザＩＤ３０１１を、サーバ１０へ送信する。サーバ１０は、第２ユーザＩＤ３０１１に基づきユーザを識別し、本開示にかかるサービスをユーザに対して提供する。なお、第２ユーザＩＤ３０１１には、第２ユーザ端末３０を利用しているユーザを識別するにあたりサーバ１０から一時的に付与されるセッションＩＤなどの情報を含む。

【００４３】

アプリケーションプログラム３０１２は、記憶部３０１に予め記憶されていても良いし、通信ＩＦを介してサービス提供者が運営するウェブサーバ等からダウンロードする構成としても良い。

アプリケーションプログラム３０１２は、ウェブブラウザアプリケーションなどのアプリケーションを含む。

アプリケーションプログラム３０１２は、第２ユーザ端末３０に記憶されているウェブブラウザアプリケーション上で実行されるＪａｖａＳｃｒｉｐｔ（登録商標）などのインタープリター型プログラミング言語を含む。

【００４４】

＜第２ユーザ端末３０の制御部３０４の構成＞

第２ユーザ端末３０の制御部３０４は、入力制御部３０４１、出力制御部３０４２を備える。制御部３０４は、記憶部３０１に記憶されたアプリケーションプログラム３０１２を実行することにより、各機能ユニットが実現される。

【００４５】

＜第２ユーザ端末３０の入力装置３０６の構成＞

第２ユーザ端末３０の入力装置３０６は、カメラ３０６１、マイク３０６２、位置情報センサ３０６３、モーションセンサ３０６４、キーボード３０６５を備える。

【００４６】

10

20

30

40

50

<第2ユーザ端末30の出力装置308の構成>

第2ユーザ端末30の出力装置308は、ディスプレイ3081、スピーカ3082を備える。

【0047】

<システム1の動作>

以下、システム1の各処理について説明する。

図12は、契約書作成処理の動作を示すフローチャートである。

図13は、契約書確認処理の動作を示すフローチャートである。

図14は、改正特定処理の動作を示すフローチャートである。

図15は、契約書作成処理の動作を示す画面例である。

10

図16は、第2ユーザ端末30に通知される確認依頼メッセージを示す画面例である。

図17は、契約書確認処理の動作を示す画面例である。

図18は、第1ユーザ端末20に通知される締結完了メッセージを示す画面例である。

図19は、改正特定処理の動作を示す画面例である。

【0048】

本開示において、サーバ10における契約書作成処理、契約書確認処理、改正特定処理を以下に説明する。

【0049】

<契約書作成処理>

契約書作成処理は、作成者が電子契約情報を作成し、確認者に対して送信する処理である。

20

【0050】

図15は、契約書作成処理の動作を示す画面例である。第1ユーザ端末20のディスプレイ2081に表示される、契約情報を作成するための画面50には、現在の契約情報の作成状況を示すステータス510、入力項目を指定するためのボタン521、522、523、契約情報表示エリア530、書類データ531、入力項目532、533、534、送信ボタン540が表示される。

【0051】

<契約書作成処理の概要>

契約書作成処理は、作成者が電子契約情報を作成し、電子契約情報の宛先となる確認者を設定し、電子契約情報に対する入力項目を設定し、入力項目に対する入力規則を設定し、作成者から入力項目に対する入力データを受け付け、設定した確認者に対して電子契約情報を送付する一連の処理である。

30

【0052】

<契約書作成処理の詳細>

以下に、契約書作成処理の詳細を説明する。

【0053】

ステップS101において、サーバ10の契約作成部1042は、作成者から確認者との間で契約締結の対象となる契約情報を受け付ける。

具体的に、第1ユーザは、第1ユーザ端末20の入力装置206などを操作し、契約書に関する書類データを含む契約情報を作成する。書類データは、PDF (Portable Document Format)、Word、XML (Extensible Markup Language) などの任意のデータ形式の書類データを契約情報に含めることができる。

40

第1ユーザは、第1ユーザ端末20の入力装置206などを操作し、作成した書類データ、第1ユーザID2011をサーバ10へ送信する。サーバ10の契約作成部1042は、受信した第1ユーザID2011、書類データを受け付け、それぞれ、書類テーブル1014の新たなレコードの作成者ID、書類データの項目に記憶する。これにより、サーバ10の契約作成部1042は、新たな契約情報を書類テーブル1014に記憶する。

【0054】

50

契約情報を作成するための画面 50 には、書類テーブル 1014 に記憶された書類データ 531 が表示される。

【0055】

ステップ S102 において、第 1 ユーザは、第 1 ユーザ端末 20 の入力装置 206 などを操作し、契約情報の確認者（受信者）となるユーザを選択し特定する。本開示において、第 1 ユーザは、受信者として第 2 ユーザを選択し特定するものとする。

第 1 ユーザは、第 1 ユーザ端末 20 の入力装置 206 などを操作し、確認者となる第 2 ユーザのメールアドレスを入力し、サーバ 10 へ送信する。サーバ 10 の契約作成部 1042 は、受信したメールアドレス、ステップ S101 において作成し、記憶した契約情報の書類 ID を、それぞれ確認テーブル 1015 の確認者メールアドレス、書類 ID の項目に記憶し、契約情報と第 2 ユーザのメールアドレスとを関連付けて記憶する。なお、第 1 ユーザは、第 2 ユーザの言語、アクセスコードを設定し、第 2 ユーザのメールアドレスと関連付けて記憶しても良い。

このとき、確認テーブル 1015 の確認順序の項目には 1 の値を記憶する。ステップ S102 において、第 1 ユーザは、複数の確認者となるユーザを選択し設定できるものとしても良い。この場合、選択順序に応じて、確認者となるユーザの確認順序の項目の値が 1 つずつインクリメントされ記憶される。これにより、後述する契約書確認処理における確認者の回覧順序が設定される。なお、回覧順序の設定は必須ではない。

【0056】

ステップ S103 において、第 1 ユーザは、第 1 ユーザ端末 20 の入力装置 206 などを操作し、契約情報に対する入力項目を設定する。

具体的に、第 1 ユーザは、第 1 ユーザ端末 20 の入力装置 206 などを操作し、ステップ S101 において作成し、記憶した契約情報に対して複数の入力項目を設定する。入力項目は、印鑑データを押印する押印欄、署名データなどのテキストデータを入力する入力欄、チェック項目を選択できるチェックボックス欄、日付を入力する日付欄など任意の入力項目を設定することができる。

第 1 ユーザは、第 1 ユーザ端末 20 の入力装置 206 などを操作し、入力項目を追加するリクエストをサーバ 10 へ送信する。サーバ 10 の契約作成部 1042 は、リクエストを受信すると、契約情報の書類 ID を、入力項目テーブル 1016 の新たなレコードの書類 ID に記憶する。これにより、新たに追加された入力項目情報が、契約情報と関連付けられ記憶される。なお、第 1 ユーザは、複数の入力項目情報を、契約情報と関連づけ記憶することができる。

【0057】

ステップ S104 において、第 1 ユーザは、追加するそれぞれの入力項目に対して入力規則を設定する。第 1 ユーザは、第 1 ユーザ端末 20 の入力装置 206 などを操作することにより、ステップ S103 において設定した入力項目情報ごとの入力規則を指定し、サーバ 10 へ送信する。サーバ 10 の契約作成部 1042 は、受信した入力規則を、入力項目テーブル 1016 のそれぞれの入力項目情報のレコードの入力規則の項目に記憶する。これにより、入力項目ごとの入力規則を設定することができる。

【0058】

ステップ S105 において、サーバ 10 の契約作成部 1042 は、第 1 ユーザが入力した複数の入力項目に対する入力データを受け付ける。

具体的に、第 1 ユーザは、第 1 ユーザ端末 20 の入力装置 206 などを操作することにより、ステップ S104 において設定した入力項目ごとに入力データを入力する。例えば、第 1 ユーザは、管理番号が設定された入力項目に、自身が所属するグループにおける整理番号などの契約情報を管理するための番号の入力データを入力しても良い。第 1 ユーザは、契約締結日が設定された入力項目に、当該契約情報の契約締結日の日付の入力データを入力しても良い。第 1 ユーザは、入力項目への入力データの入力完了したら、サーバ 10 へ入力項目ごとの入力項目 ID、入力データを送信する。

サーバ 10 の契約作成部 1042 は、入力項目ごとの入力項目 ID、入力データを受信

10

20

30

40

50

し、受け付ける。サーバ10の契約作成部1042は、受信した入力項目IDで特定される入力項目テーブル1016の入力項目情報の入力データの項目に、受信した入力データを記憶する。これにより、第1ユーザが入力した入力データが、入力項目テーブル1016に記憶される。

【0059】

サーバ10の契約作成部1042は、第1ユーザから、第2ユーザに対して契約情報に対する契約締結を依頼する指示を受け付ける。

具体的に、第1ユーザは、第1ユーザ端末20の入力装置206を操作し、契約情報を作成するための画面50に、表示された送信ボタン540を押下することにより、契約情報を送信するリクエストをサーバ10へ送信する。

10

【0060】

ステップS106において、サーバ10の契約作成部1042は、第1ユーザから契約情報の確認依頼が送信されたことを通知するメッセージを第2ユーザへ送信する。具体的に、サーバ10の契約作成部1042は、確認テーブル1015の確認順序の項目を検索し、確認順序の項目に記憶された値が最も小さい最初の確認者となるユーザ（第1確認ユーザ）を特定する。本開示において第1確認ユーザは、一例として、第2ユーザとする。サーバ10の契約作成部1042は、第2ユーザのメールアドレスへ、第1ユーザから契約情報の確認依頼が送信されたことを通知するメッセージをメールなどの連絡手段にて送信する。

第2ユーザへ通知するメッセージには、契約情報を特定するための書類IDを含むURL（Uniform Resource Locator）の情報を含める。URLは、書類IDを直接含んでも良いし、書類IDに対し任意の暗号化を行った文字列、その他、不図示のテーブルを参照して書類IDを特定可能な文字列などの情報を含んでも良い。また、URLには第2ユーザを特定するための情報を含めても良い。例えば、第2ユーザが本開示にかかるサービスにユーザ登録していない場合には、URLに第2ユーザを特定するための情報を含める必要がある。

20

【0061】

第1ユーザは、第2ユーザに対してアクセスコードを設定した場合は、別途メールなどの手段によりアクセスコードを第2ユーザに対して伝える。これにより、第2ユーザへ通知されるメッセージが第三者に取得された場合においても、第三者はアクセスコードを入手しない限り契約書確認処理を実行することができない。

30

【0062】

図16は、第2ユーザ端末30に通知されるメッセージを示す画面例である。第2ユーザ端末30のディスプレイ3081に表示される、メッセージ画面60には、メッセージ61、契約情報を特定するための書類IDを含むURL62の情報が含まれる。

【0063】

<変形例>

第1ユーザは、ステップS102において複数の確認者を選択し設定する場合には、複数の確認者のそれぞれに対して、ステップS103において異なる入力項目情報をそれぞれに独立して設定できる構成としても構わない。例えば、第1ユーザが、確認者として第2ユーザ、第9ユーザの2人のユーザを設定する場合に、契約開始日、契約終了日の入力項目を第2ユーザに対して設定し、契約締結日の入力項目を第9ユーザに対して設定しても良い。この場合、後述する契約書確認処理において、第2ユーザは、契約開始日、契約終了日の入力項目に対して入力データを入力できるが、契約締結日の入力項目に対しては入力データを入力することができない。一方、第9ユーザは、契約開始日、契約終了日の入力項目に対して入力データを入力できないが、契約締結日の入力項目に対しては入力データを入力することができる。1つの入力項目情報に対して、複数の確認者を重複して選択し設定できる構成としても構わない。

40

【0064】

契約情報を作成するための画面50には、描画オブジェクトとして入力項目532、5

50

33、534が描画される。入力項目532、533には、割当として、入力項目を入力することが選択し設定されたユーザのユーザ識別情報「USER-B」、入力項目の種別として「テキスト」という項目が描画されている。押印に関する入力項目534には、割当として、押印することが選択し設定されたユーザのユーザ識別情報「USER-C」、入力項目の種別として「印」という項目が描画されている。

【0065】

その他、本開示においては各ステップにおいて契約情報、各種入力情報がサーバ10の各種テーブルに記憶される構成を一例として開示したがそれに限られない。例えば、ステップS106の送信ステップにおいて、契約情報、作成者により入力された各種入力情報がまとめてサーバ10の各種テーブルに記憶される構成としても構わない。

10

【0066】

＜契約書確認処理＞

契約書確認処理は、確認者が、作成者から受信した電子契約情報の内容を確認する処理である。

【0067】

＜契約書確認処理の概要＞

契約書確認処理は、確認者からのアクセスを受け付け、契約情報を表示する確認画面を確認者に対して提示し、確認者から入力項目に対する入力データを受け付け、確認者から契約情報の確認に関するデータを受け付ける一連の処理である。

【0068】

20

＜契約書確認処理の詳細＞

以下に、契約書確認処理の詳細を説明する。

【0069】

ステップS301において、確認者となる第2ユーザは、第2ユーザ端末30の入力装置306などを操作して受信したメッセージに記載されたURLを選択することにより、第2ユーザ端末30のブラウザアプリケーションにより当該URLにより指定されたウェブページを開くことができる。これにより、第2ユーザ端末30は、契約書確認処理を実行させるためのリクエストをサーバ10へ送信する。

【0070】

確認テーブル1015の第2ユーザのレコードにアクセスコードの項目が記憶されている場合には、第2ユーザに対してアクセスコードの入力を要求し、当該入力されたアクセスコードと確認テーブル1015の第2ユーザのレコードに記憶されたアクセスコードとを照合することにより、第2ユーザに対する認証処理を実行することができる。

30

具体的に、サーバ10は、アクセスコードを認証するための入力画面を第2ユーザ端末30へ送信する。第2ユーザは、第2ユーザ端末30の入力装置306を操作し、アクセスコードを入力しサーバ10へ送信する。サーバ10の契約確認部1043は、受信したアクセスコードと、確認テーブル1015の第2ユーザのレコードに記憶されたアクセスコードとが一致するか否かを判定し、一致する場合は契約書確認処理を継続する。一方、一致しない場合には、契約書確認処理を中止する。なお、アクセスコードによる認証処理は省略しても構わない。

40

【0071】

サーバ10の契約確認部1043は、受信したリクエストに含まれる書類IDに基づき、書類テーブル1014の書類IDの項目を検索し、契約情報を取得する。サーバ10の契約確認部1043は、受信したリクエストに含まれる書類IDに基づき、確認テーブル1015の書類IDの項目を検索し、確認者情報を取得する。サーバ10の契約確認部1043は、受信したリクエストに含まれる書類IDに基づき、入力項目テーブル1016の書類IDの項目を検索し、契約情報に関連づけられた入力項目情報を取得する。

【0072】

ステップS302において、サーバ10の契約確認部1043は、第2ユーザを特定する。第2ユーザは、第2ユーザ端末30から受信したリクエストに含まれる第2ユーザI

50

D 3 0 1 1 に基づき特定しても良いし、URL に含まれる第 2 ユーザを識別するための識別情報に基づき特定しても良い。第 2 ユーザが本開示にかかるサービスにユーザ登録していない場合には、URL から第 2 ユーザを特定する必要がある。例えば、URL には第 2 ユーザを特定する情報として第 2 ユーザのメールアドレス、ユーザ ID などが含まれていても良い。

【0073】

ステップ S 3 0 3 において、サーバ 1 0 の契約確認部 1 0 4 3 は、取得した契約情報、確認者情報（第 2 ユーザを特定する情報）、入力項目情報に基づき、確認画面を生成し第 2 ユーザ端末 3 0 に送信する。

【0074】

具体的に、第 2 ユーザ端末 3 0 のディスプレイ 3 0 8 1 は、第 2 ユーザに対して、契約情報を承認する操作を受け付ける確認画面を提示する。第 2 ユーザは、第 2 ユーザ端末 3 0 のディスプレイ 3 0 8 1 に表示された契約情報を確認し承認する。

なお、第 2 ユーザに提示される確認画面は、確認テーブル 1 0 1 5 の第 2 ユーザのレコードの言語データの項目に記憶された言語情報に基づき、確認者に対して指定された言語表記で第 2 ユーザに対して提示する構成としても良い。

【0075】

図 1 7 は、契約書確認処理の動作を示す確認画面の画面例である。第 2 ユーザ端末 3 0 のディスプレイ 3 0 8 1 に表示される、契約情報を承認するための確認画面 7 0 には、現在の契約情報の作成状況を示すステータス 7 1 0、契約情報表示エリア 7 3 0、書類データ 7 3 1、入力項目 7 3 2、7 3 3、7 3 4、7 3 5、7 3 6、同意ボタン 7 4 0 が表示される。

【0076】

ステップ S 3 0 4 において、サーバ 1 0 の契約確認部 1 0 4 3 は、契約情報の 1 または複数の入力項目に対する入力を受け付ける。

具体的に、第 2 ユーザは、第 2 ユーザ端末 3 0 の入力装置 3 0 6 など进行操作し、契約情報に設定された入力項目 7 3 2、7 3 3、7 3 4、7 3 5 に対し入力データを入力する。なお、本開示においては入力項目 7 3 6 に対しては、第 2 ユーザによる入力が割当てられていないため、第 2 ユーザは入力データを入力できないことが視覚的に識別可能に表示される。

【0077】

ステップ S 3 0 5 において、サーバ 1 0 の契約確認部 1 0 4 3 は、第 2 ユーザから、第 1 ユーザから受け付けた契約情報の契約締結に同意し承認する指示を受け付ける。

第 2 ユーザは、第 2 ユーザ端末 3 0 のディスプレイ 3 0 8 1 に表示された契約情報および入力データを確認し、内容に同意また承諾する場合には、第 2 ユーザ端末 3 0 の入力装置 3 0 6 など进行操作し、契約情報を確認するための確認画面 7 0 に、表示された同意ボタン 7 4 0 を押下することにより、書類 ID、第 2 ユーザを特定する情報、ステップ S 3 0 5 において入力した入力項目ごとの入力データを含むリクエストをサーバ 1 0 へ送信する処理を実行させる。第 2 ユーザを特定する情報は、第 2 ユーザ ID 3 0 1 1 でも構わない。

サーバ 1 0 の契約確認部 1 0 4 3 は、受信したリクエストに基づき第 2 ユーザが契約情報を確認したことを示す情報を記憶する。具体的に、サーバ 1 0 の契約確認部 1 0 4 3 は、受信した書類 ID、第 2 ユーザを特定する情報に基づき、確認テーブル 1 0 1 5 を検索し、当該レコードの確認フラグの項目に T r u e の値を記憶する。例えば、第 2 ユーザを特定する情報がメールアドレスである場合には、確認テーブル 1 0 1 5 の書類 ID、確認者メールアドレスの項目を検索し、当該レコードの確認フラグの項目に T r u e の値を記憶する。第 2 ユーザを特定する情報がユーザ識別情報である場合には、ユーザテーブル 1 0 1 2 のユーザ ID の項目を検索することにより特定される第 2 ユーザのメールアドレスに基づき、確認テーブル 1 0 1 5 の書類 ID、確認者メールアドレスの項目を検索し、当該レコードの確認フラグの項目に T r u e の値を記憶する。

10

20

30

40

50

サーバ１０の契約確認部１０４３は、受信した入力データを、当該入力データと関連付けられた入力項目ＩＤで特定される入力項目テーブル１０１６の入力データの項目に記憶する。これにより、ステップＳ３０５において、第２ユーザにより入力された入力データが、入力項目テーブル１０１６の入力項目情報として記憶される。

【００７８】

サーバ１０の契約確認部１０４３は、すべての確認者による契約書確認処理が実行されたことを判定する。具体的に、サーバ１０の契約確認部１０４３は、確認テーブル１０１５において、確認者のレコードの確認フラグにＴｒｕｅの値が記憶されている場合に、すべての確認者による契約書確認処理が実行されたと判定する。

サーバ１０の契約確認部１０４３は、すべての確認者による契約書確認処理が実行されると、契約書確認処理が完了したことを通知するメッセージを第１ユーザへ送信する。なお、同様に、サーバ１０の契約確認部１０４３は、契約書確認処理が完了したことを通知するメッセージを第２ユーザへ送信しても良い。

【００７９】

具体的に、サーバ１０の契約確認部１０４３は、第１ユーザのメールアドレスへ、第２ユーザが契約情報の確認を完了したことを通知するメッセージをメールなどの連絡手段にて送信する。つまり、第１ユーザに対して、第２ユーザにより契約締結の承認がなされたことを通知する。これにより、第１ユーザは、第２ユーザとの間で契約締結が完了したことを知ることができる。

第１ユーザへ通知するメッセージには、契約情報を特定するための書類ＩＤを含むエンドポイントであるＵＲＬの情報を含めても良い。

【００８０】

図１８は、第１ユーザ端末２０に通知されるメッセージを示す画面例である。第１ユーザ端末２０のディスプレイ２０８１に表示される、メッセージ画面８０には、メッセージ８１、契約情報を特定するための書類ＩＤを含むＵＲＬ８２の情報が含まれる。

【００８１】

同様に、サーバ１０の契約確認部１０４３は、不図示のチャットサービス等を用いて、第２ユーザが契約情報の確認を完了したことを通知するメッセージに、第１ユーザへのメンションを含めて送信しても良い。つまり、第１ユーザに対して、チャットサービスを介して、第２ユーザにより契約締結の承認がなされたことを通知する。これにより、第１ユーザは、第２ユーザとの間で契約締結が完了したことを知ることができる。

第１ユーザへ通知するメッセージには、契約情報を特定するための書類ＩＤを含むエンドポイントであるＵＲＬの情報を含めても良い。

【００８２】

第１ユーザは、第１ユーザ端末２０のブラウザアプリケーションにより、受信したメッセージに含まれるＵＲＬにより指定されたウェブページを開くことができる。第１ユーザ端末２０は、契約情報を参照し、照会するためのリクエストをサーバ１０へ送信する。サーバ１０の契約確認部１０４３は、契約情報を参照し、照会するためのウェブページを生成し第１ユーザ端末２０へ送信する。第１ユーザは、第１ユーザ端末２０のディスプレイ２０８１に表示された、ウェブページ画面から、契約情報に含まれる書類データをダウンロード等により取得することができる。

【００８３】

サーバ１０の契約確認部１０４３は、複数のユーザが確認者として設定されている場合には、最後に契約書確認処理を実行したユーザ以外の確認者にかかるユーザへ契約書確認処理が完了したことを通知するメッセージを送信しても良い。これにより、確認者にかかるユーザも、すべての確認者により契約書確認処理の実行が完了したことの通知を受けることができる。

また、サーバ１０の契約確認部１０４３は、複数の確認者が所属するグループにおいて管理者に相当する権限を有するユーザへ契約書確認処理が完了したことを通知するメッセージを送信しても良い。

10

20

30

40

50

なお、メッセージは、メール、チャットサービス等を介して送信しても良い。

これにより、確認者にかかるユーザが所属するグループにおける管理者が、契約書確認処理の実行が完了したことの通知を受けることができる。

【0084】

具体的に、サーバ10の契約確認部1043は、ユーザIDまたはメールアドレスに基づきユーザテーブル1012の、ユーザIDまたはメールアドレスの項目を検索することにより、グループIDの項目を取得する。サーバ10の契約確認部1043は、取得したグループIDの項目に基づき、グループテーブル1013のグループIDの項目を検索し、管理者IDの項目を取得し、管理者IDに基づき、管理者に相当する権限を有するユーザをユーザテーブル1012のユーザIDを検索することにより特定し、契約書確認処理が完了したことを通知するメッセージを送信する。

10

【0085】

<電子署名処理>

ステップS305に、電子署名処理を含めても良い。サーバ10の契約確認部1043は、ステップS305において第2ユーザから受け付けた契約締結を承認する指示に応じて、第1ユーザから受け付けた契約情報に、契約情報の契約締結が承認されたことを示す電子署名を付与して記憶する。

具体的に、サーバ10の契約確認部1043は、受信したリクエストに基づき、契約情報に対し、電子署名を付与し記憶する。サーバ10の契約確認部1043は、書類IDに基づき、書類テーブル1014の書類IDの項目を検索し、契約情報を取得する。

20

サーバ10の契約確認部1043は、取得した契約情報に電子署名を付与し、書類テーブル1014の書類データの項目に記憶する。なお、サーバ10の契約確認部1043は、電子署名を付与した契約情報により書類データの項目を更新（上書き）しても良いし、電子署名付与前の契約情報を別途不図示の記憶装置に記憶しても構わない。

サーバ10の契約確認部1043は、電子署名に、書類ID、第1ユーザのメールアドレス、第2ユーザのメールアドレス、承認日時、確認日時、承認日時の認証方法、確認日時の認証方法、入力項目ごとの入力データの値、第1ユーザ、第2ユーザの同意（承認）、タイムスタンプなどのいずれかの情報を含めても良い。

これにより、サーバ10の契約確認部1043は、契約情報に第2ユーザが契約情報の契約締結を承認したことを示す電子署名を付与して記憶する。契約情報に対する第三者によるなりすましや改ざんを防ぐことができる。

30

【0086】

<改正特定処理>

改正特定処理は、法改正または法律の解釈の変化に関する改正情報を収集し改正マスタ1021に記憶するとともに、当該改正情報に関連する契約情報を特定し提示する処理である。

【0087】

<改正特定処理の概要>

改正特定処理は、法改正または法律の解釈の変化に関する改正情報を収集し改正マスタ1021に記憶し、契約情報を取得し、改正情報および契約情報に基づき改正情報が契約情報に与える影響に関する情報を算定し、契約情報に関連付けて影響に関する情報を記憶し、当該契約情報に影響に関する情報を関連付けて提示する一連の処理である。

40

また、当該契約情報に関連付けて改正情報に対する対応施策をユーザに提案したり、当該改正情報に対するメモ等のコメントをユーザから受け付けても良い。

【0088】

<改正特定処理の詳細>

以下に、改正特定処理の詳細を説明する。

【0089】

ステップS501において、サーバ10の改正部1044は、法改正または法律の解釈の変化に関する改正情報を取得する改正取得ステップを実行する。

50

具体的に、サーバ１０の改正部１０４４は、法改正または法律の解釈の変化に応じて、タイトル、改正内容、ルールデータ、施策データを含む改正情報を改正マスタ１０２１に記憶する。

具体的に、本開示にかかる情報処理サービス等の管理者は、自身の情報処理端末を介して、タイトル、改正内容、ルールデータ、施策データに関する情報を入力し、サーバ１０へ送信する。サーバ１０の改正部１０４４は、受信したタイトル、改正内容、ルールデータ、施策データを、改正マスタ１０２１の新たなレコードのタイトル、改正内容、ルールデータ、施策データのそれぞれの項目に記憶する。

なお、サーバ１０の改正部１０４４は、政府や管轄省庁等の機関が提供するウェブサイト等から法改正に関する情報を収集（スクレイピング）し、当該収集した情報に対して、大規模言語モデル（ＬＬＭ）、深層学習技術、機械学習技術、人工知能技術等に基づく、任意の自然言語処理技術を用いることにより生成した、タイトル、改正内容、ルールデータ、施策データを、改正マスタ１０２１の新たなレコードのタイトル、改正内容、ルールデータ、施策データのそれぞれの項目に記憶しても良い。

つまり、改正マスタ１０２１に記憶される改正情報は、ユーザ等の人手により入力および編集することにより記憶しても良いし、サーバ１０の改正部１０４４が自動的に編集および記憶しても良い。なお、改正マスタ１０２１への記憶処理は、改正特定処理の中で実行する必要は必ずしもなく、法改正等の任意のタイミング、または、定期的に行われる構成としても良い。

【００９０】

改正取得ステップは、電子データの契約類型に関する条件、電子データに含まれる条項または条文に関する条件、電子データに含まれる取り決めの内容に関する条件を含む改正情報を取得するステップを実行する。

改正取得ステップは、電子データに含まれる取り決めの内容に関する条件と、条件に関連付けられた対応施策に関する情報を含む改正情報を取得するステップを実行する。

具体的に、サーバ１０の改正部１０４４は、改正マスタ１０２１を参照し、改正内容、ルールデータ、施策データを含む、改正情報を取得する。なお、このとき、サーバ１０の改正部１０４４は、ルールデータのそれぞれに関連付けられた施策データを取得する。

【００９１】

ステップＳ５０２において、サーバ１０の改正部１０４４は、契約情報を取得し、特定する。

具体的に、サーバ１０の改正部１０４４は、書類テーブル１０１４を参照し、１または複数の契約情報を取得する。なお、取得する契約情報は、書類テーブル１０１４に記憶されたすべての契約情報でも良いし、例えば、ステップＳ５０１において取得した改正情報に関連する契約情報のみ取得する構成としても良い。

例えば、ステップＳ５０１において取得した改正情報に含まれるルールデータに所定の契約類型に関する条件が含まれている場合において、サーバ１０の改正部１０４４は、当該契約類型等に含まれる契約情報のみ取得する構成としても良い。同様に、改正情報に含まれるルールデータに所定の契約条項、契約条文、取り決めの内容に関する条件が含まれている場合において、サーバ１０の改正部１０４４は、当該所定の契約条項、契約条文、取り決めの内容を含む契約情報のみ取得する構成としても良い。

【００９２】

ステップＳ５０３において、サーバ１０の改正部１０４４は、記憶ステップにおいて記憶した複数の電子データのうち、改正取得ステップにおいて取得した改正情報に関連する所定の電子データを特定する改正特定ステップを実行する。

具体的に、サーバ１０の改正部１０４４は、改正情報に含まれる改正内容、ルールデータに基づき、ステップＳ５０２において取得した契約情報が当該法改正または法律の解釈の変化に応じて影響を受け得るのか算定する。

【００９３】

<影響度算出処理（第一実施形態）>

10

20

30

40

50

改正特定ステップは、複数の電子データのうち、改正情報に基づき影響がある1または複数の所定の電子データを特定するステップを実行する。改正特定ステップは、複数の電子データに対して改正情報に基づく影響度を算定する影響算定ステップと、影響算定ステップにおいて算定した影響度に応じて所定の電子データを特定する特定ステップと、を含む。

具体的に、サーバ10の改正部1044は、大規模言語モデル（LLM）、深層学習技術、機械学習技術、人工知能技術等に基づく、任意の自然言語処理技術を用いることにより所定の契約情報に対して、法改正または法律の解釈の変化に応じて影響を受け得るか否かを算定することができる。例えば、契約情報に含まれる書類データ、改正内容、ルールデータに基づき、契約情報および改正情報の組み合わせに対する影響を算定することができる。また、これにより、ステップS502において取得した複数の契約情報のうち、法改正または法律の解釈の変化に応じて影響を受け得る1または複数の契約情報を取得し、特定する。

10

なお、法改正または法律の解釈の変化に応じて影響を受け得る度合いに応じて、契約情報ごとに影響度等の指標（スコア）を算定しても良い。このような影響度は、書類データ、改正内容、ルールデータを大規模言語モデルへ入力することにより算定することができる。具体的に、改正内容やルールデータに基づき、書類データの契約類型、契約条項、条文、その他、具体的な取り決め内容との関連度に応じて影響度が算定される。

サーバ10の改正部1044は、影響度が所定値以上の契約情報を、法改正または法律の解釈の変化に応じて影響を受け得る1または複数の契約情報として取得し、特定する。

20

【0094】

<影響度算出処理（第二実施形態）>

改正特定ステップは、複数の電子データのそれぞれに対して改正情報に含まれる条件を満たすことを判定するステップと、条件を満たす所定の電子データを特定するステップと、を含む。

具体的に、サーバ10の改正部1044は、契約情報に含まれる書類データが、ルールデータに含まれる条件に合致するか否かに基づき、法改正または法律の解釈の変化に応じて影響を受け得る1または複数の契約情報を取得し、特定しても良い。

例えば、ルール情報に所定の契約類型に関する条件が含まれている場合において、サーバ10の改正部1044は、当該契約類型等に含まれる契約情報のみ取得し、特定する構成としても良い。同様に、改正情報に含まれるルールデータに所定の契約条項、契約条文、取り決めの内容に関する条件が含まれている場合において、サーバ10の改正部1044は、当該所定の契約条項、契約条文、取り決めの内容を含む契約情報のみ取得し、特定する構成としても良い。

30

なお、ステップS502においてすでにルールデータに含まれる条件を充足する契約情報のみを取得している場合には、本ステップを省略しても良い。

【0095】

ステップS503において、改正特定ステップは、影響算定ステップにおいて算定した影響度に応じて、特定ステップにおいて特定した所定の電子データを通知する通知ステップと、を含む。

40

具体的に、サーバ10の改正部1044は、ステップS503において法改正または法律の解釈の変化に応じて影響を受け得る1または複数の契約情報を取得し、特定した場合において、当該契約情報をユーザに対して通知しても良い。例えば、当該契約情報の作成者、確認者等の手続きに関与した任意のユーザ、契約情報の契約当事者の所属する組織における管理職、管理者等の権限を有するユーザ、その他、任意のユーザに対して通知する構成としても良い。

例えば、サーバ10の改正部1044は、契約情報に含まれる書類データ、改正情報に含まれるタイトル、改正内容、ルールデータ、施策データを関連付けた文章または要約等を、ユーザに対して電子メール、チャットサービス等を介して通知する。

【0096】

50

ステップ S 5 0 4 において、サーバ 1 0 の改正部 1 0 4 4 は、ステップ S 5 0 3 において算定された改正情報および契約情報に基づき改正情報が契約情報に与える影響に関する情報を、書類テーブル 1 0 1 4 における当該契約情報のレコードの改正フラグの項目に記憶する。なお、改正フラグの項目に、改正情報の改正 ID、タイトル、改正内容、ルールデータ等の、法改正または法律の解釈の変化に応じて影響を算定するための基礎情報を含めても良い。また、サーバ 1 0 の改正部 1 0 4 4 は、改正マスタ 1 0 2 1 においてルールデータに関連付けて記憶された施策データを書類テーブル 1 0 1 4 の施策データの項目に記憶する。

これにより、法改正または法律の解釈の変化に応じて影響を受け得る 1 または複数の契約情報のそれぞれに、関連する改正情報（改正内容）、当該改正内容に対する施策情報を関連付けて記憶することができる。

10

これにより、法改正等に応じて確認する必要がある契約書を速やかに特定できるとともに、契約書の変更、再契約、遡及契約等の行うべき対応施策も併せて特定できる。

【 0 0 9 7 】

ステップ S 5 0 5 において、サーバ 1 0 の改正部 1 0 4 4 は、改正特定ステップにおいて特定した所定の電子データを提示する提示ステップを実行する。

【 0 0 9 8 】

第 1 ユーザは、第 1 ユーザ端末 2 0 の入力装置 2 0 6 を操作することにより、ウェブブラウザ等に改正提示処理を実行するためのページ（改正提示処理ページ）の URL を入力し、改正提示処理ページを開く。第 1 ユーザ端末 2 0 の制御部 2 0 4 は、改正提示処理ページを開くためのリクエストを、サーバ 1 0 へ送信する。サーバ 1 0 の制御部 1 0 4 は、受信したリクエストに基づき、改正提示処理ページを生成し第 1 ユーザ端末 2 0 へ送信する。第 1 ユーザ端末 2 0 の制御部 2 0 4 は、受信した改正提示処理ページを第 1 ユーザ端末 2 0 のディスプレイ 2 0 8 1 に表示する。

20

なお、改正提示処理は、第 2 ユーザのほか、第 1 ユーザが所属する組織、グループ等における管理職にかかるユーザ、管理者にかかるユーザ、そのほか、任意のユーザにより実行可能な構成としても良い。

【 0 0 9 9 】

図 1 9 は、改正提示処理における改正提示画面の画面例である。第 1 ユーザ端末 2 0 のディスプレイ 2 0 8 1 には、改正提示ページ D 1 が表示される。改正提示ページ D 1 は、契約情報 D 1 1、D 1 2、D 1 3・・・を含む。契約情報 D 1 1、D 1 2、D 1 3・・・は、作成者または確認者等に基づき特定される契約相手方を特定する相手方情報 D 1 1 1、D 1 2 1、D 1 3 1・・・、影響度 1 1 2、D 1 2 2、D 1 3 2・・・、改正内容 D 1 1 3、D 1 2 3、D 1 3 3・・・、ルールデータ D 1 1 4、D 1 2 4、D 1 3 4・・・、施策データ D 1 1 5、D 1 2 5、D 1 3 5・・・、を含む。

30

【 0 1 0 0 】

提示ステップは、所定の電子データと、電子データに関連付けられた対応施策とを関連付けて提示するステップを実行する。

具体的に、契約情報 D 1 1、D 1 2、D 1 3・・・のそれぞれが、施策データ D 1 1 5、D 1 2 5、D 1 3 5・・・に関連付けて提示される。これにより、法改正等に応じて確認する必要がある契約書を速やかに特定できるとともに、契約書の変更（変更契約）、再契約、遡及契約等の行うべき対応施策も併せて特定できる。

40

【 0 1 0 1 】

本開示にかかる改正特定処理により契約情報の提示を受けたユーザは、対応施策等の内容を参考にして、変更契約、再契約、遡及契約、契約終了等の契約手続を相手方と行うことになる。これにより、従来は、法改正または法律の解釈の変化に応じて、自社が締結した過去の契約文書をすべて棚卸しし、整理、影響度合いの検討などに要していた膨大な作業時間を節約することができる。本開示にかかる情報処理サービスのユーザは、改正情報に応じて、影響がある契約書を速やかに特定し、適切な法的な対応を行うことができる。

【 0 1 0 2 】

50

＜コンピュータの基本ハードウェア構成＞

図 20 は、コンピュータ 90 の基本的なハードウェア構成を示すブロック図である。コンピュータ 90 は、プロセッサ 901、主記憶装置 902、補助記憶装置 903、通信 I F 991（インタフェース、Interface）を少なくとも備える。これらは通信バス 921 により相互に電氣的に接続される。

【0103】

プロセッサ 901 とは、プログラムに記述された命令セットを実行するためのハードウェアである。プロセッサ 901 は、演算装置、レジスタ、周辺回路等から構成される。

【0104】

主記憶装置 902 とは、プログラム、及びプログラム等で処理されるデータ等を一時的に記憶するためのものである。例えば、DRAM（Dynamic Random Access Memory）等の揮発性のメモリである。

10

【0105】

補助記憶装置 903 とは、データ及びプログラムを保存するための記憶装置である。例えば、フラッシュメモリ、HDD（Hard Disc Drive）、光磁気ディスク、CD-ROM、DVD-ROM、半導体メモリ等である。

【0106】

通信 I F 991 とは、有線又は無線の通信規格を用いて、他のコンピュータとネットワークを介して通信するための信号を入出力するためのインタフェースである。

ネットワークは、インターネット、LAN、無線基地局等によって構築される各種移動通信システム等で構成される。例えば、ネットワークには、3G、4G、5G 移動通信システム、LTE（Long Term Evolution）、所定のアクセスポイントによってインターネットに接続可能な無線ネットワーク（例えば Wi-Fi（登録商標））等が含まれる。無線で接続する場合、通信プロトコルとして例えば、Z-Wave（登録商標）、ZigBee（登録商標）、Bluetooth（登録商標）等が含まれる。有線で接続する場合は、ネットワークには、USB（Universal Serial Bus）ケーブル等により直接接続するものも含む。

20

【0107】

なお、各ハードウェア構成の全部または一部を複数のコンピュータ 90 に分散して設け、ネットワークを介して相互に接続することによりコンピュータ 90 を仮想的に実現することができる。このように、コンピュータ 90 は、単一の筐体、ケースに収納されたコンピュータ 90 だけでなく、仮想化されたコンピュータシステムも含む概念である。

30

【0108】

＜コンピュータ 90 の基本機能構成＞

コンピュータ 90 の基本ハードウェア構成（図 20）により実現されるコンピュータの機能構成を説明する。コンピュータは、制御部、記憶部、通信部の機能ユニットを少なくとも備える。

【0109】

なお、コンピュータ 90 が備える機能ユニットは、それぞれの機能ユニットの全部または一部を、ネットワークで相互に接続された複数のコンピュータ 90 に分散して設けても実現することができる。コンピュータ 90 は、単一のコンピュータ 90 だけでなく、仮想化されたコンピュータシステムも含む概念である。

40

【0110】

制御部は、プロセッサ 901 が補助記憶装置 903 に記憶された各種プログラムを読み出して主記憶装置 902 に展開し、当該プログラムに従って処理を実行することにより実現される。制御部は、プログラムの種類に応じて様々な情報処理を行う機能ユニットを実現することができる。これにより、コンピュータは情報処理を行う情報処理装置として実現される。

【0111】

記憶部は、主記憶装置 902、補助記憶装置 903 により実現される。記憶部は、デー

50

タ、各種プログラム、各種データベースを記憶する。また、プロセッサ 901 は、プログラムに従って記憶部に対応する記憶領域を主記憶装置 902 または補助記憶装置 903 に確保することができる。また、制御部は、各種プログラムに従ってプロセッサ 901 に、記憶部に記憶されたデータの追加、更新、削除処理を実行させることができる。

【0112】

データベースは、リレーショナルデータベースを指し、行と列によって構造的に規定された表形式のテーブル、マスタと呼ばれるデータ集合を、互いに関連づけて管理するためのものである。データベースでは、表をテーブル、マスタ、表の列をカラム、表の行をレコードと呼ぶ。リレーショナルデータベースでは、テーブル、マスタ同士の関係を設定し、関連づけることができる。

通常、各テーブル、各マスタにはレコードを一意に特定するための主キーとなるカラムが設定されるが、カラムへの主キーの設定は必須ではない。制御部は、各種プログラムに従ってプロセッサ 901 に、記憶部に記憶された特定のテーブル、マスタにレコードを追加、削除、更新を実行させることができる。

また、記憶部に、データ、各種プログラム、各種データベースを記憶させることにより、本開示にかかる情報処理装置、情報処理システムが製造されたものとして捉えることができる。

【0113】

なお、本開示におけるデータベース、マスタは、情報が構造的に規定された任意のデータ構造体（リスト、辞書、連想配列、オブジェクトなど）を含み得る。データ構造体には、データと、任意のプログラミング言語により記述された関数、クラス、メソッドなどを組み合わせることにより、データ構造体と見なし得るデータも含むものとする。

【0114】

通信部は、通信 IF 991 により実現される。通信部は、ネットワークを介して他のコンピュータ 90 と通信を行う機能を実現する。通信部は、他のコンピュータ 90 から送信された情報を受信し、制御部へ入力することができる。制御部は、各種プログラムに従ってプロセッサ 901 に、受信した情報に対する情報処理を実行させることができる。また、通信部は、制御部から出力された情報を他のコンピュータ 90 へ送信することができる。

【0115】

<付記>

以上の各実施形態で説明した事項を以下に付記する。

【0116】

（付記 1）

プロセッサと、記憶部とを備え、コンピュータに複数のユーザ間で合意された電子データを管理するプログラムであって、プロセッサが、複数のユーザ間で合意された複数の電子データを記憶する記憶ステップ（S101）と、法改正または法律の解釈の変化に関する改正情報を取得する改正取得ステップ（S501）と、記憶ステップにおいて記憶した複数の電子データのうち、改正取得ステップにおいて取得した改正情報に関連する所定の電子データを特定する改正特定ステップ（S503）と、を実行するプログラム。

これにより、法改正または法律の解釈の変化に関連する契約書（電子データ）を特定できる。法改正等に応じて確認する必要がある契約書を速やかに特定できる。

【0117】

（付記 2）

改正特定ステップ（S503）は、複数の電子データのうち、改正情報に基づき影響がある 1 または複数の所定の電子データを特定するステップである、付記 1 記載のプログラム。

これにより、法改正または法律の解釈の変化に基づき影響がある 1 または複数の契約書（電子データ）を特定できる。改正情報に応じて、影響がある契約書を特定できる。

【0118】

(付記 3)

改正特定ステップ (S 5 0 3) は、複数の電子データに対して改正情報に基づく影響度を算定する影響算定ステップと、影響算定ステップにおいて算定した影響度に応じて所定の電子データを特定する特定ステップと、を含む、付記 2 記載のプログラム。

これにより、法改正または法律の解釈の変化に基づき算定された影響度に応じて契約書を特定できる。影響がないまたは少ない契約書を除外して、影響があるまたは大きい契約書を特定できる。

【0 1 1 9】

(付記 4)

改正特定ステップ (S 5 0 3) は、影響算定ステップにおいて算定した影響度に応じて、特定ステップにおいて特定した所定の電子データを通知する通知ステップと、を含む、付記 3 記載のプログラム。

これにより、法改正または法律の解釈の変化に基づき影響があるまたは大きい契約書についてユーザは通知を受けることができる。ユーザは、法改正または法律の解釈の変化に基づき速やかな対応を行うことができる。

【0 1 2 0】

(付記 5)

改正取得ステップ (S 5 0 1) は、電子データに関する条件を含む改正情報を取得するステップであり、改正特定ステップ (S 5 0 3) は、複数の電子データのそれぞれに対して改正情報に含まれる条件を満たすことを判定するステップと、条件を満たす所定の電子データを特定するステップと、を含む、付記 1 記載のプログラム。

これにより、改正情報に含まれる条件に応じて、契約書を特定できる。具体的に、契約書の内容と、改正情報に含まれる条件に応じて契約書が特定される。

【0 1 2 1】

(付記 6)

改正取得ステップ (S 5 0 1) は、電子データに含まれる条項または条文に関する条件を含む改正情報を取得するステップである、付記 5 記載のプログラム。

これにより、ユーザが管理している複数の契約書から、改正情報が影響する条項または条文を含む契約書を特定できる。法改正等に応じて、確認する必要がある契約書を速やかに特定できる。

【0 1 2 2】

(付記 7)

改正取得ステップ (S 5 0 1) は、電子データの契約類型に関する条件を含む改正情報を取得するステップである、付記 5 記載のプログラム。

これにより、ユーザが管理している複数の契約書から、改正情報が影響する契約類型に関する契約書を特定できる。法改正等に応じて、確認する必要がある契約書を速やかに特定できる。

【0 1 2 3】

(付記 8)

改正取得ステップ (S 5 0 1) は、電子データに含まれる取り決めの内容に関する条件と、当該条件に関連付けられた対応施策に関する情報を含む改正情報を取得するステップである、付記 5 記載のプログラム。

これにより、法改正等に応じて確認する必要がある契約書を速やかに特定できるとともに、契約書の変更、再契約、遡及契約等の行うべき対応施策も併せて特定できる。

【0 1 2 4】

(付記 9)

プロセッサが、改正特定ステップにおいて特定した所定の電子データを提示する提示ステップ (S 5 0 5) と、を実行し、提示ステップ (S 5 0 5) は、所定の電子データと、当該電子データに関連付けられた対応施策とを関連付けて提示するステップである、付記 1 記載のプログラム。

10

20

30

40

50

これにより、法改正等に応じて確認する必要がある契約書を速やかに特定できるとともに、契約書の変更、再契約、遡及契約等の行うべき対応施策も併せて確認できる。

【0125】

(付記10)

プロセッサと、メモリとを備えるコンピュータに実行される方法であって、プロセッサが、付記1から付記9のいずれかに係る発明において実行される全てのステップを実行する方法。

これにより、法改正または法律の解釈の変化に関連する契約書（電子データ）を特定できる。法改正等に応じて確認する必要がある契約書を速やかに特定できる。

【0126】

(付記11)

制御部と、記憶部とを備える情報処理装置であって、制御部が、付記1から付記9のいずれかに係る発明において実行される全てのステップを実行する情報処理装置。

これにより、法改正または法律の解釈の変化に関連する契約書（電子データ）を特定できる。法改正等に応じて確認する必要がある契約書を速やかに特定できる。

【0127】

(付記12)

付記1から付記9のいずれかに係る発明において実行される全てのステップを実行する手段を備えるシステム。

これにより、法改正または法律の解釈の変化に関連する契約書（電子データ）を特定できる。法改正等に応じて確認する必要がある契約書を速やかに特定できる。

【符号の説明】

【0128】

1 システム、10 サーバ、101 記憶部、104 制御部、106 入力装置、108 出力装置、20 第1ユーザ端末、201 記憶部、204 制御部、206 入力装置、208 出力装置、30 第2ユーザ端末、301 記憶部、304 制御部、306 入力装置、308 出力装置

10

20

30

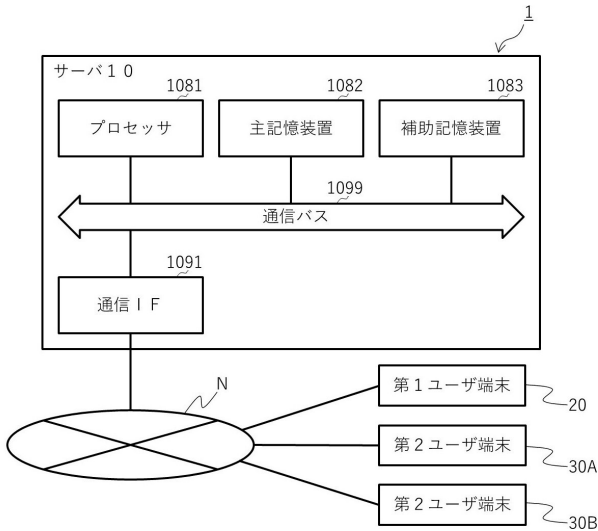
40

50

【図面】

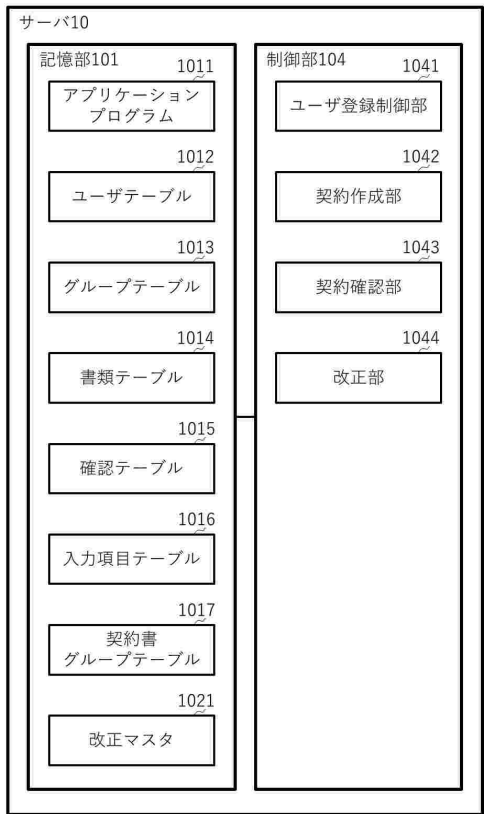
【図 1】

図1



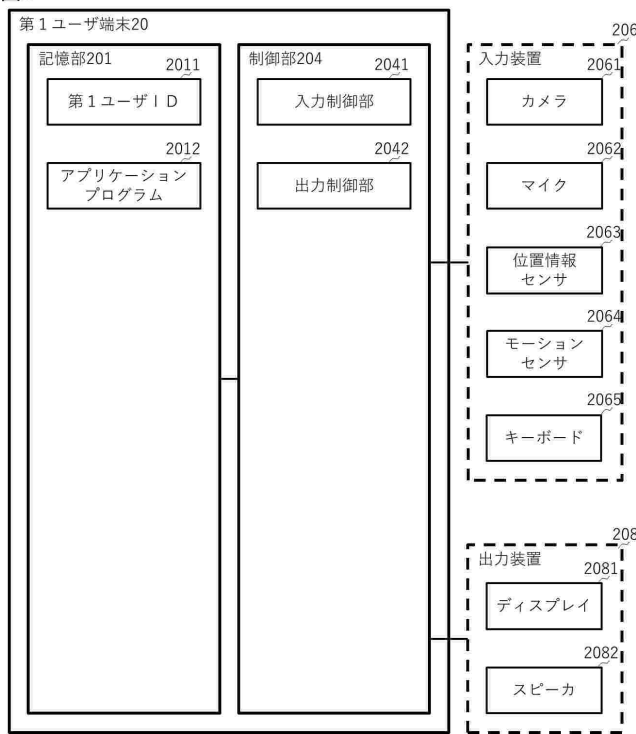
【図 2】

図2



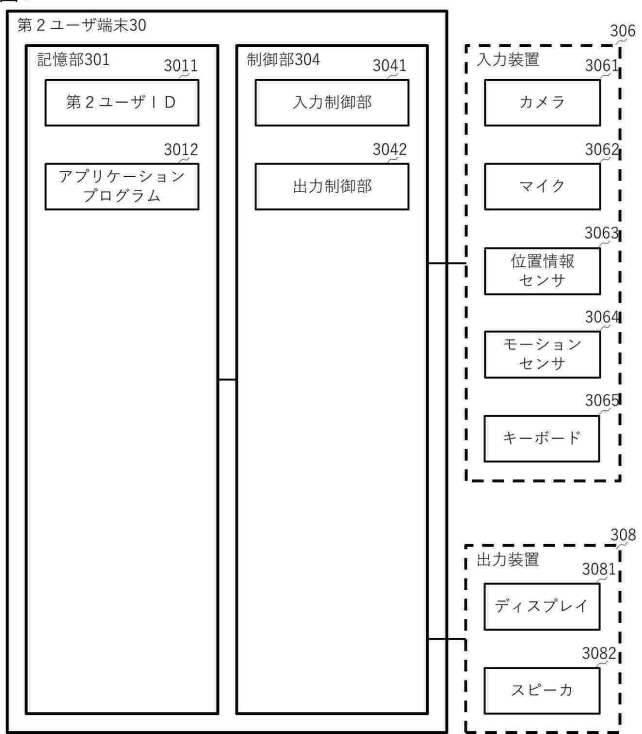
【図 3】

図3



【図 4】

図4



10

20

30

40

50

【図 5】

図5

ユーザテーブル1012				
ユーザID	ユーザ名	メールアドレス	グループID	承認権限
U001	ユーザA	user1@xxx	G001	True
U002	ユーザB	user2@xxx	G004	True
U003	ユーザC	user3@xxx	G004	False
...	...	...	...	...

【図 6】

図6

グループテーブル1013		
グループID	グループ名	管理者ID
G001	GRP01	U048
G002	GRP02	U082
G003	GRP03	U128
...	...	...

10

【図 7】

図7

書類テーブル1014					
書類ID	書類データ	作成者ID	改正フラグ	施策データ	メモデータ
D001	D001.pdf	U001	...	...	...
D002	D002.pdf	U012	...	...	...
D003	D003.pdf	U024	...	...	...
...	...	...	...	...	...

【図 8】

図8

確認テーブル1015						
書類ID	確認順序	確認者メールアドレス	確認フラグ	言語データ	アクセスコード	日時
D001	1	user2@xxx	True	日本語	XXX	Y-M-D H:M:S
D001	2	user3@xxx	False	日本語	YYY	Y-M-D H:M:S
D002	1	user42@xx	False	英語	ZZZ	Y-M-D H:M:S
...	...	...	...	...	...	...

20

【図 9】

図9

入力項目テーブル1016					
入力項目ID	書類ID	入力者ID	入力データ	入力規則	日時
I001	D001	U002	...	text	Y-M-D H:M:S
I002	D001	U002	...	text	Y-M-D H:M:S
I003	D001	U002	...	date	Y-M-D H:M:S
I004	D001	U002	...	date	Y-M-D H:M:S
...	...	...	...	...	...

【図 10】

図10

契約書グループテーブル1017	
書類ID	キャビネットID
D001	C001
D001	C002
D002	C003
...	...

30

40

50

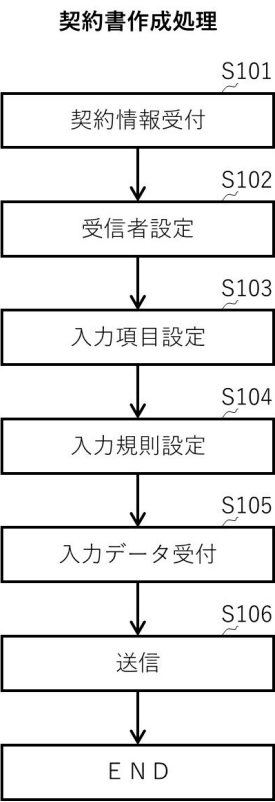
【図 1 1】

図11

改正マスタ1021				
改正ID	タイトル	改正内容	ルールデータ	施策データ
K001	...	...	...	...
K002	...	...	...	...
K003	...	...	...	...
...	...	...	...	...

【図 1 2】

図12

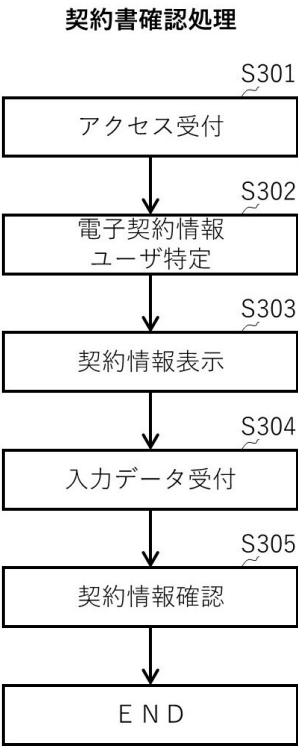


10

20

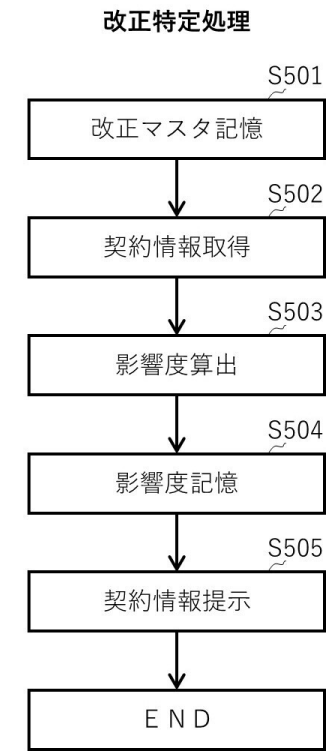
【図 1 3】

図13



【図 1 4】

図14



30

40

50

【図 15】

図15

書類の準備
確認者設定
入力項目設定
送信内容確認

521
テキスト

522
チェック
ボックス

523
押印

530

秘密保持契約書

531

秘密保持契約書

各当事者は、甲乙において取引を行
う又は取引を検討する目的において
契約を締結する。

会社名

532

入力項目 1

割当: USER-B

テキスト

代表者

533

入力項目 2

割当: USER-B

テキスト

割当: USER-C

534

印

540

送信

【図 16】

図16

60

確認依頼が届いています

USER-B様

61

USER-A様から「秘密保持契約書」の確認依頼が届きました。
以下のURLへアクセスし、書類の内容を確認してください。

62

https://.....

10

20

【図 17】

図17

書類の関係者
●USER-B
○USER-C

入力項目
○テキスト
○テキスト
○テキスト
○テキスト

730

秘密保持契約書

731

秘密保持契約書

各当事者は、甲乙において取引を行
う又は取引を検討する目的において
契約を締結する。

会社名

732

A - I N C

代表者

733

N A M E

契約開始日

734

2021/04/01

契約終了日

735

2021/03/31

736

印

740

同意

【図 18】

図18

80

契約が承認されました

USER-B様

81

USER-A様から「秘密保持契約書」の承認が完了しました。
以下のURLへアクセスし、書類の内容を確認してください。

82

https://.....

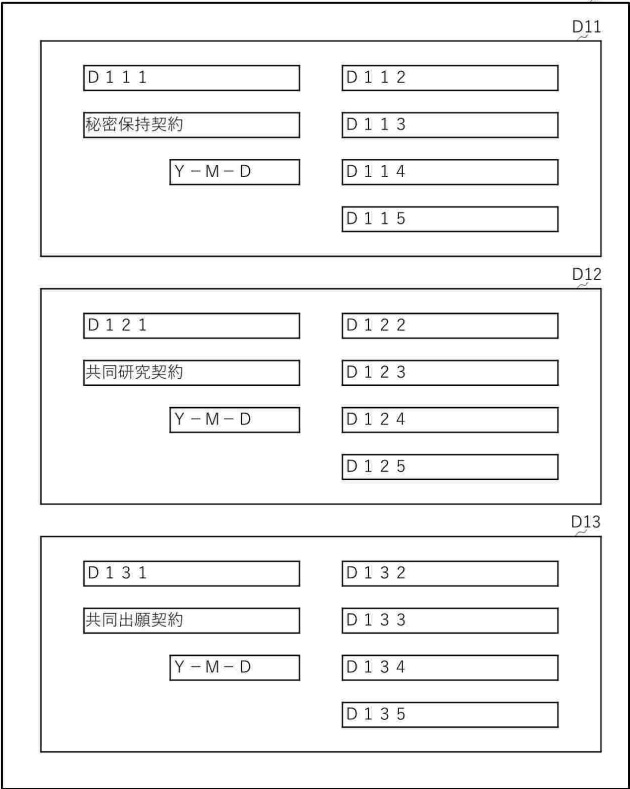
30

40

50

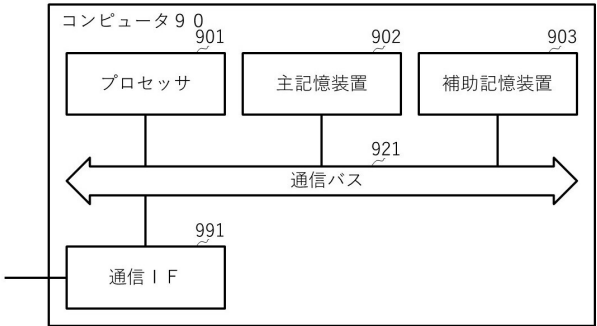
【図 19】

図 19



【図 20】

図 20



10

20

30

40

50